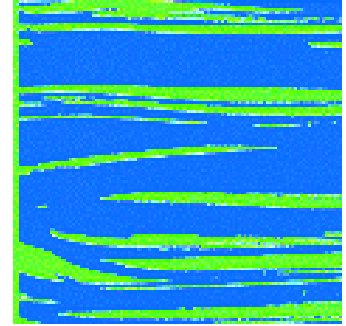


# 日本行動分析学会ニューズレター J-ABA ニュース



2006年 秋号 No. 44 (2006年11月21日 発行)

発行: 日本行動分析学会 理事長 藤 健一

603-8577 京都市北区等持院北町 56-1 立命館大学文学部心理学研究室内

FAX: 075-465-7882 (日本行動分析学会事務局と明記)

URL: <http://www.j-aba.jp/>

E-mail: [j-aba.office@j-aba.jp](mailto:j-aba.office@j-aba.jp)

---

第24回年次大会を終えて .....	藤 健一
2006年度新体制各委員会から	
・機関誌編集委員会より .....	真邊一近
・出版企画委員会より .....	伊藤正人
・研究教育推進委員会より .....	浅野俊夫・島宗理
・国際・渉外委員会より .....	杉山尚子
・倫理委員会より .....	中島定彦
・広報委員会より .....	望月 要
学会賞について .....	研究教育推進委員会
第4回日本行動分析学会実践賞候補者公募のお知らせ .....	研究教育推進委員会
2007年度日本在住学生会員のABA参加に対する助成事業 .....	国際・渉外委員会
平成18年度岐阜大学教育学部公開講座	
論文賞小講演: 自閉症早期教育介入の科学的エビデンスと行動分析 .....	中野良顯
「自主公開講座」の企画募集について .....	浅野俊夫・島宗理
自著を語る: 『心理学が描くリスクの世界』 .....	広田すみれ・石井 拓
自著を語る 『行動分析学入門』 .....	杉山尚子
学会情報 .....	藤 健一

---

## 第24回年次大会を終えて

理事長 藤 健一

日差しには夏の名残を留めていましたが、木陰には既に秋の気配が漂う西宮上ヶ原の関西学院大学キャンパスにおいて、去る9月1日から3日までの日程で2006年度の第24回年次大会が開催されました。今年の年次大会では、400人を超す参加者があり、3日間の会期期間中には、3

件の講演(共催2件)、4件のシンポジウム(共催1件)、17件の口頭発表、90件のポスター発表があり、盛会の内に大会を終えることができました。これも一重に会員の皆様と、嶋崎恒雄実行委員長はじめとする実行委員会の皆様のお蔭と、感謝致しております。

さて、当理事会の体制で迎える初めての総会が大会第 2 日に開催され、2006 年度から 2008 年度の事業計画および 2006 年度の各委員会の事業計画が提案されました。行動分析学会の会員数は増加の傾向を維持しており、781 人（ただし 10 月 10 日現在）と遠くない将来には 1000 人を超える中規模学会になることが予想されます。まず、学会の学術研究事業の根幹となる機関誌「行動分析学研究」について、その刊行計画と論文のジャンル新設などの報告・提案がなされました。また、行動分析学に関わる各種の出版計画と企画についても提案があり、各種のシンポジウムについても積極的に企画立案し、あわせてアジアの ABA との連携も強化する旨の提案もなされました。学会規模の拡大に伴い欠かせない検討事項の一つである理事会及び各種委員会と会員との意見交換や伝達の即時性と確実性を確保するための新しい広報手段についても、検討を開始することが紹介されました。

また、行動分析学会で行なっている学会賞（論文賞と実践賞）の実施方式の見直しに関わって、当該の規定の改訂案が提案されました。また、昨年度（2005 年）の総会において提案された行動分析学会倫理綱領改正案についての公知期間が、今回の総会で 1 年を迎えました。これらの諸提案は当日の総会で承認を戴きました。当理事会はその事業計画に従って目標を達成するべく、邁進致したいと思えます。

また、今回の学会賞（論文賞）の授賞式および、受賞された中野良顯先生の記念講演がありました。さらに、3 年間にわたり学会への財政上の支援を下さった藤田継道先生に、学会とし

て感謝状を贈呈致しました。

今年の年次大会を終えた今考えますと、学会の活動の要点は次の 3 点にまとめることができます。（1）学術研究事業の一層の発展 （2）関連研究教育領域との緩やかな連携の促進 （3）学会の各種事業実施の予算的裏付け（学会費収入の安定的確保）です。

「行動分析学研究」の一層の充実はもとより、関連領域学会などとの共催の企画やシンポジウム、また心理学関連の国家資格についての動向と、これへの行動分析学会としての取り組みなど、ひとつとして疎かにできる課題はありません。行動分析学会の 20 年以上にわたって蓄積された学術研究所産は、より容易に誰にでも利用できるような工夫も求められています。もとより、そのどの一つとっても多岐にわたる要因がありますから、これの実現は容易ではありません。また、学会の諸事業の予算は、会員の皆様の学会費収入に依存しています。この点も、会員の皆様のご理解がなければ、その実現は遠のいてしまいます。なにとぞ、一層のご協力をお願いする次第です。

最後になりましたが、次回 2007 年度年次大会開催校につきましては、堀耕治先生（立教大学現代心理学部）から承諾のご返事を戴きました。立教大学現代心理学部で開催されます 2007 年の年次大会がさらに盛会となりますように、会員の皆様とともに理事会も一層の努力を惜しまぬ覚悟です。今後の会員の皆様の、研究、教育、そして実践におけるご活躍をお祈りして、小文を終えることと致します。

---

2006 年度新体制各委員会から  
機関誌編集委員会より  
真邊一近

今回は、2点お知らせがあります。まず1点目は、従来の論文の種別（原著、実践研究、短報、テクニカル・ノート、展望、討論、解説）に新たに「研究報告（Research Reports）」を加えることになったということです。原稿の長さは、本文、和文抄録、英文抄録、図表、引用文献を含めて本誌刷り上がり4ページとします。内容は、「大会論文発表集の原稿にもう少し詳細な記述を付け加えたもの」という位置づけです。短報（7ページ）より短く、速報性を重視し、萌芽的、発展的研究の公刊を目指しています。会員各位の積極的投稿をお願いします。

2点目のお知らせは、今年度から積極的に特集号を企画・出版することになったということです。現在のところ、以下の企画が進行中です。

1. 「特別支援教育と行動分析学」 アクションエディター：島宗 理
2. 「行動変動性」 アクションエディター：山岸 直基

従来の特集号では、一般公募は行っていませんでしたが、今回から一般公募論文も掲載することになりました。

- 1) 「特別支援教育と行動分析学」では、以下の内容に該当する論文を公募します。

1-1) 通常学級での介入（できれば健全児や軽度発達障害児）の実証的、実践的、事例研究。

1-2) 今後、行動分析学が特別支援教育に貢献していくための戦略的な提言や問題点の提起など。

- 2) 「行動変動性」の特集号では、行動の変動性に関する実験論文、実践論文、理論論文、展望論文等を募集します。

1) 「特別支援教育と行動分析学」特集号の公募締め切りは、2007年3月末日とします。なお、2) 「行動変動性」の特集号の締め切りは決まり次第お知らせする予定ですので、投稿をお考えの方は今からご準備頂ければ幸いです。

これらの特集号でも、新たに追加になった「研究報告」論文を公募しますので、ご考慮下さい。皆様の積極的な投稿をお待ちしています。

[投稿を予定されている会員の皆様へのお願い]

論文投稿規程には、電子ファイル（Text ファイルあるいは Word ファイル）の提出を要件に加えていませんが、迅速な査読を行うため、ご投稿いただく場合は、印刷された論文にFDあるいはCDに記録された電子ファイルを添えてください。また、可能なら e-mail でも添付ファイルとしてお送りください。もし難しい場合は、従来通り印刷した原稿をお送りください。編集部で電子化します。

行動分析学研究編集委員長 眞邊一近

E-mail: manabe@gssc.nihon-u.ac.jp

## 出版企画委員会より

伊藤正人

出版企画委員会は、私（伊藤正人）と望月昭、井上雅彦の3名の理事からなり、藤理事長のもとで3年間の事業計画を立案・実行して行くことになりました。この委員会の目的の一つは、出版活動を通じた行動分析学の普及です。また、そ

れに伴う収入源の確保も副次的な目的です。しかし、最近では会員による著書や訳書の出版も多く見られるようになり、出版企画では、学会が行うべき企画の選別が求められています。また、収入源としての出版活動には、不確定要素が多

く、必ずしも「儲かる」保証はありません。出版に際しては、赤字というリスクを最小にすることが求められます。

こうした現状を踏まえて、出版企画委員会としては、電子媒体による出版（Web 出版）の可能性を検討し始めたところです。紙媒体に比べると制作費が格段に削減できることから、赤字というリスクを最小に押さえられるのではないかと考えられます。しかし、出版にとって最も重要な点は、どのような媒体で出版するにせよ、企画内容が読者にとって魅力的であるかどうか

ということです。魅力的な出版企画案は、担当理事だけでなく、広く会員の皆様からの提言や提案がなければできないと考えています。会員の皆様からの具体的な提案をお待ちしています。

また前年度までの出版企画委員会の事業である藤田前理事による出版企画案については、引き続き出版に向けて作業を進めて頂いています。なお藤田前理事より企画案の章構成及び執筆依頼予定者について年明けをめどに提案される予定となっています。

## 研究教育推進委員会より

浅野俊夫・島宗理

私たちはこの3年間で以下の5つの仕事をします。

### (1) 公募型の自主公開講座の全国的で継続的な開催

現在のところ毎年およそ5件ぶんの予算が計上されています。3年間で15件。これを、全国のできるだけ広い範囲で、かつ、単なるバラマキで終らず、地域ごとの拠点づくりにつながるように継続的に支援したいと考えています。

本号に公募の案内を掲載しましたので、日本各地からのご申請をお待ちしております。

### (2) 学会企画型の講演やシンポジウムの開催

年次大会でのシンポジウムや講演、また、しばらく行われていない他学会との交流企画を検討します。目標は毎年1件以上です。

こんな学会とこんな共催シンポをやったら面白いのでは？とか、海外からこんな研究者が来日予定なので、学会主催の講演会を依頼したらどうか？などのご提案があれば、ぜひご連絡下さい。

### (3) 学会賞規約の改訂と選考の実施

皆さまのご協力により学会賞の規約改訂の仕事が終わりました。あとは3年間で実践賞を3件、論文賞を1件選考するための運営を行ないます。

本号に実践賞推薦のお願いを掲載致しました。規約改訂により、萌芽的な実践も選考対象となりました。これまでより、自薦・他薦ともにしやすくなっております。皆さまからのご推薦をお待ちしております。

### (4) 行動分析学が学べる大学の資料の更新

行動分析学に興味を持っている高校生の大学進学、また大学生の大学院進学のさいに利用できる資料として、学会 web サイト上の情報をできるだけ頻繁に更新できるように、広報委員会と協働で取り組みます。

### (5) 学会主体のプロジェクトの検討と推進

これまで様々なテーマで学会企画のシンポジウムなどが開催され、各種委員会の活動が行なわれてきました。私たちは、まず、こうした活動を記録（データ）としてまとめます。さらに、事務局が主導して進める予定の、学会に関する基礎資料アーカイブ化に協力します。そしてその上で、3年間で集中して取り組むべき課題を1つ選択し、プロジェクト化し、推進します。

この経過は学会ブログ (<http://blog.j-aba.jp/>) を使って皆さまにお伝えして参ります。その時々で皆さまからのご意見をちょうだいすることもあると思いますので、よろしくお

願います。

---

### 国際・渉外委員会より 杉山尚子

国際担当の活動は、上部組織である ABA に対するリエゾン、ならびに、J-ABA 内部における一般の対外的な仕事の 2 面から、従来は以下の 7 つを定常的に行って来た。

1. 年度の J-ABA 事業報告書ならび当該年度の事業計画書を提出する。
2. ABA 年次大会の ABA Expo に参加し、J-ABA の活動を紹介する。
3. ABA 年次大会期間中に開催される International Development Committee ならびに Affiliation Chapter Meeting に出席する。
4. ABA のニュースレターに依頼に応じて、J-ABA 紹介の記事を寄稿する。

5. 海外からの問い合わせに対応する。
6. 海外在住学生会員 ABA 参加助成事業」を実行する。
7. 国際学会への参加を支援する

以上に加え、今年度からは、以下の新たな活動を計画している。

- 海外の大学 / 大学院で学ぶ日本人学生への、日本における行動分析の情報提供：ABA Expo を中心に実施する。
- アジア諸国との連携：韓国、中国に続き、2005 年には台湾 ABA、2006 年にはインド ABA も ABA の支部となり、今後はアジア圏との連携を進める。

---

### 倫理委員会より 中島定彦

研究及び実践活動に係わる倫理問題に関する情報を学会ウェブページやブログにて随時提供する。また、倫理問題等について、関連学会と

ともにシンポジウムや研修会を共同で開催することを検討している。

---

### 広報委員会より 望月 要

これから 3 年間に広報委員会は以下の仕事を致します。

1. ニュースレターの刊行
2. 学会ウェブサイトの管理・運営
3. 「行動分析学が学べる大学」運営の改善
4. ブログの活用

5. ML の検討
6. 各種連絡、情報発信の電子化の検討

(1) ニュースレターの刊行

印刷、発送の手間と費用の削減を目指し、媒体の電子化を推進します。多くの会員に受け入れられる配布方法を検討します。

## (2) 学会ウェブサイトの管理・運営 (全般)

学会、特に各種委員会と、情報の流れを確立し、迅速な情報更新を実現します。研究教育推進委員会と連携してアーカイブを設置します。名称は「日本行動分析学会ウェブサイト」に統一致します。

## (3) 「行動分析学が学べる大学」運営の改善

最大の課題は、情報更新頻度を増加することにあります。研究教育推進委員会と連携し、授業科目を担当する教員会員が、手間を掛けずに情報を更新できる方式の実現を目指します。

## (4) ブログの活用

ニューズレターとウェブサイトの隙間を埋める媒体としての活用を検討します。学会から会員への連絡、理事会だより、各委員会の情報、ABA の情報、各種催し物の案内、関連学会、国際会議、シンポジウム、研修会、講演会などの

案内、公募 / 求人情報、研究助成の情報を徐々に掲載したいと考えています。会員の皆様にも、情報の提供をお願い致します。

## (5) ML の検討

学会が直接運営する ML、電子掲示板など、行動分析学に関する情報交換、情報発信の場の開設を検討します。

## (6) 各種連絡、事務手続き電子化の検討

会員への事務連絡、入退会などの手続きの電子化を検討します。プライバシー保護、悪用防止などを考慮し、会員サービス向上につながる電子化の手段、コストなどを模索します。第 24 回年次大会に於いて、学会員の意見を調査しました。調査結果は <http://www.j-aba.jp/enquete.htm> に掲載されています。紙面の関係からニューズレターへの掲載は次号に見送りました。

---

## 学会賞について 研究教育推進委員会

第 24 回年次大会では第 3 回論文賞の授与式および中野良顯先生による受賞講演が行なわれました(本号には中野先生によるご寄稿が掲載されています)。

総会におきましては、学会賞規約の変更が提案され、原案に対する質疑応答が行われた後で、若干修正された原案が承認されました。

今回の規約変更は細則にある、3 年ごとの見直しを実施したものです。変更の目的は、選考手続きの簡略化による事務局負担の軽減と、選考対象を広げることによる候補者件数の拡大です。

論文賞に関しては、これまで毎年行なってきた選考を、理事改選にあわせて行なうことになりました。現在、理事の改選が 3 年に 1 回ですので、論文賞の選考もこれにあわせ、次回の選考は今からおよそ 2 年後に開始されることとなります。行動分析学研究に掲載されている論文の本数から予測すると、それまでには十分な数

の候補が出揃うこととなります。また、選考方法については、これまでの抽選による選考委員選出手続きをやめ、選考委員となる理事による投票と正会員全員による投票との合計得点で選考することになりました。尚、前者と後者の重みづけは 5:1 に設定しています。

実践賞に関しては、すでに功績がある実践だけではなく、萌芽的な取り組みも奨励することになりました。他薦だけでなく、自薦しやすくなることを目指しています。詳しくは、候補募集の案内を本号に掲載しましたのでご参照下さい。実践賞の選考も、抽選による選考委員選出手続きは破棄しました。常任理事による選考を、こちらは継続して毎年実施します。

論文賞、実践賞ともに、行動分析学会独自の選考方法を確立していきたいと考えています。その理念は、すべての会員が同じ立場で強化しあえる関係の確立です。そして、そのためには、

手続きの効果と社会的妥当性をできるだけ客観的に検討し、次の改善に役立てることが欠かせないと考えます。皆さまのご協力を引き続きお願いいたします。

今回変更された学会賞の規約は次号の行動分析学研究に掲載予定です。ご質問やご意見などがある方は担当理事までお知らせ下さい。

---

## 第4回日本行動分析学会実践賞 候補者公募のお知らせ 研究教育推進委員会

日本行動分析学会では、わが国における行動分析学を応用した実践の普及や行動分析学の啓発を目的として、日本行動分析学会学会賞(実践賞)を設けています。

選考の対象となる実践は、現代社会における課題を解決するために行動分析学を応用して顕著な実績をあげた個人または組織です。日本行動分析学会の会員である必要はありません。

今年度からは、すでに功績がある実践以外に、これからの活躍が期待できる萌芽的な取り組みも選考対象とすることになりました。

自薦・他薦は問いません。「こんな素晴らしい実践はぜひ強化しよう!」「この人たち(私たち)の取り組みを強化して下さい!」という声を、候補者推薦という形でどしどしお寄せ下さい。

アカデミー賞のようにノミネートされるだけでも光栄で強化的な賞にしていきたいですね。

- 推薦するためには? 〆切は2007年2月28日(消印有効)です。
- 推薦に必要なものは? 候補者名と連絡先および800字程度の推薦文と論文やレポートなどの資料です。学会webサイト(<http://www.j-aba.jp/>)から書式をダウンロードしてお使い下さい。
- 推薦書類の送付先は? 事務局まで送って下さい。

選考は3月の常任理事会で行われ、来年度の年次大会にて授賞式を開催します。賞金は5万円です。

推薦は〆切まで随時募集しています。思いついたら吉日。皆さまからのたくさんの推薦をお待ちしております。

ご質問・ご相談は担当理事までどうぞ。

---

## 2007年度「日本在住学生会員のABA参加に対する助成事業」 国際・渉外委員会

日本行動分析学会は、1983年の創立以来、行動分析学の研究、教育、実践活動の支援を通じて行動分析学の発展に寄与してきた。その活動を国内のみならず国際的にもいっそう拡大することをめざし、創立20周年を機に、次世代を担う学生会員の国際的な情報交流活動をさらに推進するための標記事業を開始することとなった。助成金は米国への往復渡航費に充当する額であ

る。奮っての応募を期待する。

< 応募資格 >

1. ABA2007に発表を申込んだ者。
2. 発表の種別は、口頭発表、ポスター発表、シンポジウムのスピーカー、パネルディスカッションのスピーカー、のいずれかであること。口頭発表、ポスター発表では、第一発表者であること。ビジネス・ミーティン

グ、ABA Expo、同窓会 (reunion)、ワークショップのみの参加者は応募できない。

3. 2006年4月1日に、日本行動分析学会の学生会員として登録されている者で、ABA参加に対して他の資金援助を受けていない者。ただし、SABAが募集する学生発表者の大会参加費免除への同時応募は認める。
4. 申請時に日本国内に居住していること。
5. 過去にこの事業による助成を受けていない者。

< 提出書類 >

- 規定の応募用紙に必要事項を書き込んだもの。応募用紙は、ニューズレター、ホームページから入手するか、学会事務局に請求のこと。
- ABAに提出した発表申込書(を印刷したもの)
- 発表申込時にABAが返送したメールによる発表受付通知を印刷したもの。

当選された方には、ABAが発行する発表受理書 (acceptance letter) を後日提出していただきます。

< 助成額 >

応募者の中から、抽選により2名に対し、1名につき75,000円を渡航費として支給する。ただし、受給後、ABAに参加を取りやめた者は返金しなければならない。この場合は、再抽選を行なう。

< 応募締切 >

2006年12月31日消印有効。1月開催予定の常任理事会において公開抽選を行い、当選者に通知する。

< 提出先 >

〒603-8577 京都市北区等持院北町 56-1  
立命館大学文学部心理学研究室気付  
日本行動分析学会事務局  
E-mail:j-aba.office@j-aba.jp  
<http://www.j-aba.jp>

---

平成 18 年度岐阜大学教育学部公開講座

「特別支援教育を推進する具体的なアクションのために：行動分析的アプローチ」

共催：日本学校心理士会岐阜支部、東海心理学会

後援：日本行動分析学会、岐阜県教育委員会、岐阜市教育委員会、岐阜市

新たに始まっている特別支援教育は、基本的な情報を共有する段階から、具体的なアクションの段階にきている。本講座では、特別支援教育のアクションを起こすための指針や、子どもや関係者を支援するための具体的方法、そのための連携・協働、ならびに特別支援教育を推進するための必要な条件整備について、学校現場の事例を交えて、行動分析的アプローチから解説します。

講師： 兵庫教育大学学校教育学部 藤田継道

教授

日時： 平成 18 年 12 月 2 日 (土) 13:00-15:00

場所： 岐阜大学教育学部 107 教室

対象： 教員、施設職員、教育行政担当者、保護者、学生等 100 名程

費用： 資料代 1000 円

申込み： ご氏名、ご連絡先を明記の上、11月30日までに、下記まで F A X で申込みください。



岐阜大学教育学部特別支援教育センター事務室

TEL 058-293-2350 FAX 058-293-2355

センター HP: <http://www.ed.gifu-u.ac.jp/jissencenter/index.html>

## 論文賞小講演：自閉症早期教育介入の科学的エビデンスと行動分析 中野良顯

*“Education, both directly of children, and of parents and teachers, is currently the primary form of treatment for autistic spectrum disorders.”*

「自閉症スペクトラム障害に対する治療の一次形態は教育である」。これが米国学術研究会議 (National Research Council, 2001) の導き出した結論である。

そして自閉性障害もアスペルガー障害も PDD-NOS も自閉症という一つのカテゴリーによって扱い、通常の子どもたちと同様に「個人としての自立」と「社会的責任の達成」を可能にする特別支援教育サービスを提供すべきであるとした。

この結論は「自閉症スペクトラム障害児に対する早期教育介入の効果に関する科学的エビデンスを広く展望し、学術研究会議として勧告してほしい」との米国教育省特殊教育プログラム局の要請に対する答えだった。

NRC はつぎの 7 つの問いを立てて、それに答える形で勧告を取りまとめた。(1) 適切な教育サービスを提供する上で、診断、分類、査定はどんな役割を果たすか？ (2) 自閉幼児の家族のニーズは何か？ 家族はどうすれば教育と介入に参加できるか？ (3) 自閉幼児の教育サービスのゴールは何か？ (4) 自閉幼児に対する有効な教育的介入の特徴は何か？ (5) 子どもと家族に適切な教育を提供するため、地方、州、連邦はどんな公共政策をとるべきか？ (6) 自閉幼児の指導者をどう養成するか？ 十分な数の専門家、通常学級担任、管理職をどう確保するか？ (7) 有

効な教育に関して必要な科学研究は何か？  
効果的な介入の特徴

ここでは 4 番目の問いに対する答えに焦点を絞りたい。NRC は自閉幼児に対するアメリカの代表的な 10 種類の総合的介入プログラムを詳しく検討した。そして立場の違いを超えて見出される一般的合意を特定した。すなわち、(1) 早期介入、(2) 学校日のすべての時間を使った高密度介入、週 5 日まる 1 年間のプログラミングを含む、(3) 養育時間の計画的活用、(4) 1 対 1 指導と小集団指導によるきめ細かな関わり、(5) 高度の組織化、手厚いスタッフ配置、継続的モニタリング、不連続試行・偶発教授・構造化技法の活用、など。

その結果を踏まえて、自閉症児に対する効果的介入に関して、NRC は次のような提言を行った。(1) 教育サービスの早期開始、(2) 週最低 25 時間、1 年 12 ヶ月の組織的に計画され、発達的に適切な、明確な教育目標を持った教育活動への参加、(3) 暦年齢、発達水準、子どもの長所短所、家族のニーズを考慮してカリキュラム編成、(4) 日々個別化教授を提供し目標を達成、(5) 機能的・自発的コミュニケーション、あらゆる場面での社会性指導、知的発達と遊びのスキル、行動問題への予防的・事前対策的アプローチを優先、(6) 改善に伴い、障害のない子どもたちのいる場面での特別な指導の提供。

パラダイム・チェンジ

早期からの週最低 25 時間、1 年 12 ヶ月の高密度介入という提言は、週 1 回 1 時間という伝統的な心理療法パラダイムに基づく自閉症治療の

有効性の否定を含意する。このNRCの結論の3年前(1999年)にも、米国公衆衛生局長官によって、応用行動分析に基づく高密度治療の有効性が指摘された。すなわち「ロヴァスとその同僚は、よくデザインされた心理社会的介入を行った。19人の自閉症児が、2年間、集中的な行動療法の治療を受け、2つの統制群と比較された。実験群は、小学1年時と、児童期後期と、青年期にフォローアップされたが、実験群ではほぼ半数、一方マッチト・コントロール群ではほぼ0人が、通常の教育に参加できるようになっていた」(Department of Health & Human Services, 1999)。

しかしこの高密度性ないし集中性(インテンシブネス)という治療変数は、日本の応用行動分析界においては無視され続けている。このパラダイムにおいては、応用行動分析の立場であれば、週1回程度の来談指導でも同等かそれ以上の効果を挙げうるという仮定(井上, 2003)は否定されることになる。

#### 今後の自閉症研究

NRCは今後の早期介入研究についてこう提言する。総合的プログラムは、より密度の薄い非特異的な介入に比べれば、いずれも有効であることを支持する膨大なリサーチが存在する。今後、介入プロジェクトのデザインと技術に関する最低基準が確立されれば、リサーチはより重要な情報を提供することになるだろう。

今後の研究では次のことに留意すべきである。

(1) 参加する子どもたちと家族、および参加しないことを選んだり、参加して途中でやめたりした子どもたちと家族に関して、適切な情報を記述する、(2) 介入を十分詳しく記述し、外部の集団が再現できるようにする、(3) 処遇の忠実度を測定する、(4) 独立の研究者によって、短期・長期のアウトカムを客観的に査定し、その測定値を報告する(NRC, 2001)。

#### 日本における高密度治療研究

私たちは、6人の発達障害幼児に対する高密度治療のパイロット研究のアウトカムを報告し

た(中野ら, 2006)。そして2005年秋、順天堂大学北澤茂教授を研究代表とする「応用行動分析による発達促進のメカニズムの解明」という自閉症の高密度治療の共同研究をスタートさせた。これは科学技術研究機構が推進する戦略的創造研究推進事業(JST/CREST)の2005年度研究の一つとして採択された。私たちのグループは無作為化比較試験(中野, 2005)のデザインを用いて、応用行動分析による早期高密度治療を3歳前後の自閉幼児5名に2年以上適用して、そのアウトカム・データを他の治療を受ける比較群と比較して、高密度介入の効果を検証する予定である。

すでに倫理審査委員会による承認、研究参加者の募集、IQその他の測度を用いた査定に基づく高密度治療群(実験群I)・コンサルテーション支援群(比較群I)・他の治療を受ける群(比較群II)の決定、行動観察装置の整備、脳研究グループとの協議と実験計画の整合性の調整を終え、実験群Iと比較群Iに対する介入を開始した。今年度は介入が子どもに及ぼす短期的効果の査定と、介入手続きの忠実度ないしクオリティ・コントロールを行う。

早期高密度行動治療(EIBI)のパイオニア、UCLAのロヴァス教授は、「もし子どもが私たちの教え方で学習することができないときは、私たちが教え方を変えて、子どもが学習できる仕方で教えるようにしなければならない」と述べた。私たちはこれを座右の銘として、このJST/CREST研究を着実に推進し、効果的介入の科学的エビデンスを蓄積してゆきたい。

そしてNRCの推奨する週最低25時間、1年12ヶ月というABAに基づく高密度治療パラダイムを日本にも広く普及させ、日本の子どもたちもこのパラダイムに基づく支援システムを早期から享受できる教育体制を各地に創出したい。

文献

Department of Health and Human Services. (1999). *Mental Health: A Report of the Surgeon General*. Rockville, MD: De-

partment of Health and Human Services, Substance Abuse and Mental Health Services Administration, Center for Mental Health Services, National Institute of Mental Health.

井上雅彦 . (2003) . 監修者あとがき , 井上・奥田監訳 『自閉症への ABA 入門』 東京書籍.

National Research Council. (2001). *Educating children with autism*. Constitution Ave., Washington, DC : National Academy Press.

中野良顯 . (2005) . 行動倫理学の確立に向けて :

EST 時代の行動分析の倫理 . 日本行動分析学会 『行動分析学研究』 19 巻 1 号 , 18-51 頁.

中野良顯・宮崎麻衣子・加藤明子・井藤友紀・山本崇博 . (2006) . 早期高密度行動治療を受けた 6 人の自閉症児のアウトカムを検証する . 日本行動分析学会第 24 回大会発表論文集 (関西学院大学) , 136 頁.

---

編集部より 論文賞選考の経緯についてはニューズレター 41 号をご参照下さい。

---

### 「自主公開講座」の企画募集について 研究教育推進委員 浅野俊夫・島宗理

日本行動分析学会では、行動分析学の普及や啓蒙、あるいは行動分析学を取り入れた実践活動の紹介等を目的として開催される「自主公開講座」を支援する事業を行っております。

- 原則につき 1 件 5 万円以下の補助金が給付されます (事務局への会計報告の義務があります)。
- 開催後に講座についての報告をニューズレターなどに投稿して下さい。

研究教育推進委員では、今期 (2006-2008) 、行動分析学の全国的な広がりを狙い、以下のすべての地域で公開講座が開催されることを支援し

たいと考えています。

北海道、東北、北関東、南関東、北陸、東海、近畿、中国、四国、九州、沖縄。

申請は随時受け付けておりますので、これから「自主公開講座」を予定している会員の方はどうぞお申し込みください。

詳細については、日本行動分析学会ホームページに掲載の「自主公開講座ガイドライン」ならびに「申請書」をご覧ください。

申請書は日本行動分析学会事務局までご提出下さい。また、企画についてのお問い合わせやご相談は浅野・島宗までどうぞ。

---

### 自著を語る: 『心理学が描くリスクの世界 - 行動的意思決定入門 - (改訂版)』 広田すみれ (武蔵工業大学環境情報学部)・石井 拓 (慶應義塾大学 21 人文 COE 研究員)

本書は同名の初版の好評を受け、著者を加えて大幅加筆修正したものである。リスクをキーワードに選択と意思決定について、認知、対人、行動、社会の複数領域の内容を取り上げている。

改訂版の第 1 の特徴は、最近注目の行動経済学や行動ファイナンス、行動的ゲーム理論の知見を紹介している点にある。これらを書名に冠した本が近頃日本であい次ぎ出版されたが、大半

が経済学者によるもので実証研究への言及は少なく、肝心の心理学での研究をまとめたものを見ない。この点、本書ではこの領域の心理学での研究を知ることができ、また別章での関連研究を読めばこの領域に到る流れも理解できる。

第 2 は「時間」への注目である。時間割引研究はよく知られるが、一方で経済学や環境心理学でも、地球環境問題との関係から意思決定と時間の関係が近年注目されている。公共政策決定について経済学では利子という観点から時間経過後の価値の減少を前提とするが、これらは実際の人間の振舞いとはずれる。認知心理学の上昇選好の現象も、実は時間と決定の知見から説明可能である。このように、時間を軸とした複数領域の研究を紹介した。

第 3 は個人的お勧めである。私(広田)は不確実状況での決定や選択に、なぜ人が関心を持つようになったか知りたいと常々思っていた。またリスク制御の統計史的側面にも興味があった。リスクの起源を勉強し、最近多少わかったことがあり、一端を今回少し書かせてもらった。確率論を巡る科学史上の謎にも触れたので、読み

物的に楽しんで頂けると思う。

さて著者 7 名中 4 名が会員だが私はあいにく現在非会員なので、会員の石井氏に、会員諸氏にとっての本書の価値を尋ねてみた。回答は 2 点。第 1 は「言語刺激による行動制御の奥深さを思い知らされる」(一連の認知的意思決定か?)。そして第 2 は「行動分析学の枠組みから再解釈が必要な興味深い現象が多く、研究の刺激になる」。実は、私は逆の経験がある。ある社会心理学者に「この本を教科書で使っているが、行動の部分は知らなかったことが多く、とても勉強になった」といわれたのである。会員の方には認知や社会心理嫌いも多いかと思う。しかし確かに、本書の他領域部分からは、どんどん研究ネタを拾って頂けそうである。価格据置きでの増頁で文献を巻末にまとめ、結果、元来文字の多い本が、一層手強そうになった。ただ、初版から通じて私たちはなるべく多くの人にこの領域の面白さを知ってもらいたいと考えてきた。手強いと言わず、ぜひ気楽にお手にとって頂ければ幸せである。

## 自著を語る『行動分析学入門 ヒトの行動の思いがけない理由』 誘惑に負けた一言

杉山尚子(山脇学園短期大学)

山脇学園短大に着任してまもなくの 2000 年 5 月のある日、「行動分析学入門」というタイトルで見知らぬ差出人から 1 通のメールが届いた。読んでみると、1998 年に上梓した『行動分析学入門』(産業図書)を一般向けに新書の形で書いてもらえないかという内容で、送り主は京都で編集プロダクションを運営する編集者であった。上京するので会って話をしたいとも書いてあった。着任したばかりで日々の仕事のマネジメントがほとんどできない状態のときであり、よく考えもしないままに、山脇においていただく日

程だけが決まった。

お会いした高木さんは、予想よりもずっと若い方であった。私は開口一番、「行動分析学をどうして知ったのか」と伺うと、「仕事柄、インターネット上のさまざまな書評のサイトを常時閲覧しており、たまたま見つけた産業図書の『行動分析学入門』の書評に惹かれ、読んでみたところ、このような心理学を世にもっと広めるべきだと考え、一般読者にもわかるように先生に執筆をお願いしたいのだ」とのお答えだった。

一知識人が行動分析学の価値を認めてくれた

上に、自分の仕事を評価してくれたことは嬉しかったが、その時点ではとてもお引き受けできないと思っていた。なぜなら、私にはもう書くべき何ものも残っていなかったからである。産業図書の本は、1994年9月の8章の私家版からスタートし、5年をかけて育てながら全力を注入し完成させた、非常に思い入れの深いものである。少なくともあの時点で自分の書きたいことはすべて書き尽くした。(もちろん行動分析学の視点に立てば、書かれていないこともある)。医学書院から依頼された、准看護師養成のための教科書(『患者の心理 看護と倫理』、医学書院、2000年)に寄稿した1章が編集者に評価され、引き続き依頼を受けた『看護学生のための心理学』(医学書院、2002年)に書いた「第10章 行動する人間の理解」(pp.209-265)は、1993年の自治医大看護短大の時間講師にはじまり今日まで続く看護師養成課程での行動分析学の講義をもとに執筆したものであり、これも納得のいく仕事ができた。

しかし、それ以上に書くものはもう私にはなかった。高木さんはその後も再三、山脇を訪れ、私を説得したが、私は首を縦に振ることはできなかった。渋る私が最後にととうお引き受けしたのは、高木さんの決め台詞のためである。「××××の心理学をいつまでものさばらせていてもいいのですか！」(伏字にするのは、このニューズレターはネット上で公開されるので、検索にかかると面倒だからである。伏字には人名が入る)。

決め台詞に反射的に反応して承諾してしまったものの、書くことがないことにはかわりはない。高木さんはその後もたびたび上京して下さったが、第1章の原稿をお渡しした時には歳月が流れ、実に2003年の4月4日になっていた。よくぞ辛抱して下さったものである。

第1章脱稿後も依然として筆が進まなかったことは、出版が結局2005年9月になったことから明らかだ。私はどうしても、同じことをもう一度書く気にはなれなかった。産業図書のと

きにすでに書き尽くしたと感じていたから、ここで何を書くべきか本当に悩んだ。編集者の高木さんは、「同じことを書いて下さっていいのです。むしろ、同じことを書いてこそ、読者は満足するのです。特定の著者の本を何種類も読む読者というのは、そこにまったく新しい知識を発見することで強化されるわけではありません。(「強化」という語を使われたわけではない)。むしろ、自分がすでに知っていることを発見してこそ、強化されるのです。まったく新しいことを書いたのでは読者はついてこないのです。70%同じことを書いても構いません。」と、さすが一般書の編集者の考えることは違うと、目から鱗の心境であったが、それでも同じことを書くのは良心が許さないと考えた。

一般向けに書くのであればなお、少なくとも言語行動と徹底的行動主義についてだけは、それぞれ章を1つ立てて書くことだけは決めた。他の点ではかなり良心と妥協しながら、逃げ出したい心境の中で何とか仕上げたのが、『行動分析学入門 ヒトの行動の思いがけない理由』である。見本刷りは、2005年9月、ちょうど日本心理学会の年次大会が母校の慶應義塾大学で開催される日に受け取った。見るなり苦しみばかりが思い出され、今日まで、いまだに読み通すことができない。読者の方には本当に申し訳ないと思っている。(実は2回あった校正の時さえ、ほとんど手を入れることはできなかった。)

しかし、私の心境とは裏腹に、この本は世間では受け入れられ、発刊から数日後には、2刷の印刷にかかるとの電話が入った。「全部売れたのですか？」と思わず聞くと、「売れた訳ではありません。書店からの追加注文が多く、在庫がほとんどなくなっており、今後の追加に備え、機会ロスをしないために刷るのです」と、笑われた。実際、アマゾンでは扱いを始めたその日に品切れになったと行動分析学会のある会員からも連絡を受けた。その後も、2ヶ月たらずのうちに4刷まで増刷され、それからはしばらく沙汰やみになったが、今夏に入り5刷がかかり、現

在では帯も一新された 6 刷が出ている。

こうなると、自分は読まないくせに、いったいどのような方が読んで下さっているのか気になってくる。行動分析学会は発展しているとはいえ、会員数は 700 余名にすぎない。ある日、インターネットで検索をかけると、出るわ、出るわ。ビジネスマン、障害関係の専門家、保護者の方々のさまざまなブログで紹介されているのである。この時、時間管理研究所なるものの存在も知ることができた。親が難産に苦しみ、1 年経った今もそれを引きずっているのに、子どもは順調に成長している。親は驚でもこのような結果になったのは、行動分析学の力そのものに他なるまい。

最後に、タイトルは副題があるものの、産業図書のものと同じで芸がないと思われる方もいらっしゃるだろう。執筆の途中で、オハイオ・ドミニカン大学の Jill C. Dardig 教授、兵庫教育大の藤田継道教授、書店を経営する友人などが、一般受けしそうなタイトルをいろいろ考えて下さったし、高木さんも集英社の椋島編集長も、はじめはもっと柔らかいタイトルを考えていたようだ。しかし、原稿が入稿されるにつれ、これは堅いタイトルでロングセラーを狙おうと方針を変え、猛反対する営業部を説得したらしい。私自身の出る幕はなくというより、産みの苦しみでタイトルで争う気分になどまっただくなれなかったのである。

## 学会情報

理事長 藤 健一

### 1. 2006 年度総会、理事会、常任理事会について

本年度の総会は、第 24 回年次大会期間中の 9 月 2 日(土)に開催されました。ご多用中にもかかわらず、多数のご参加をいただきまして、誠にありがとございました。また、2006 年度の理事会と常任理事会も、本年度の第 24 回年次大会期間中の 9 月 1 日(金)に開催されました。なお、今後は 11 月 18 日(土)に常任理事会を開催する予定です。

### 2. 会員数

2005 年 10 月 13 日現在の会員数は 781 名(一般 558 名、夫婦 7 名、学生 209 名、購読 7 名)です。毎月の会員数や会費納入率の推移は、「日本行動分析学会からのお知らせ(<http://blog.j-aba.jp/>)」にて随時お知らせしておりますので、ぜひご覧ください。

### 3. 2006 年度会費納入のご案内

2006 年度の会費納入率は 2006 年 10 月 4 日現在で 51.8%です。年次大会終了後に多くの方が

らご納入いただいたために、前号のニューズレターでお知らせした時よりも 8%ほど増えましたが、例年の同時期に比べれば 10%以上低い値です。学会は、会員の皆様の会費によって支えられておりますので、お振込がお済みで無い方は、下記の口座までお早めにご納入くださいますようお願いいたします。

会 費：一般 7000 円、学生・夫婦 4000 円、購読 8000 円

振込先：郵便局 00120-2-352016 日本行動分析学会

なお学生会員の方に提出していただく、在学証明書もしくは学生証のコピーは、毎年必要となります。ご提出いただけなかった場合には、一般会員としての会費をお振込いただくこととなります。

### 4. 機関紙の発行

「行動分析学研究」第 20 巻 1 号は、2006 年 8 月 31 日に発行いたしました。しかし、お送りし

た内の何件かは住所不明で事務局に返送されております。お心当たりの方には再送いたしますので、住所を変更された方は新住所を後述の事務局連絡先までお知らせ下さい。また住所変更を予定されている方も、予めご連絡くださいますようお願い申し上げます。

#### 5. 事務局連絡先

学会事務局では、新入会員のお申し込みや会員登録内容の変更などを、郵送のほか、電子メール

やFAXにて承っております。また、学会に関するご質問等も事務局にてお伺いしておりますので、何かございましたら下記までご連絡下さい。

郵 送：〒 603-8577 京都市北区等持院北町  
56-1 立命館大学文学部心理学研究室内

F A X：075-465-7882

メール：j-aba.office@j-aba.jp

---

### 編集後記

まだまだ不慣れな編集作業で、刊行時期が予定より1ヵ月も遅れ、皆様には御迷惑をお掛け致しました。時間は掛かりましたが、皆様の御

協力で、今回は16頁の充実したNLをお届けできました(望月 要)。

---

#### ニュースレター編集部よりお願い

ニュースレターには、個人情報に記載されている場合があります。会員の皆様は、このニュースレターを御覧になった後、処分される場合

は、処分方法について十分に御留意下さいますようお願い致します。

---

#### 『J-ABA ニュース』原稿募集!

書評、研究室紹介、施設・組織紹介、用語についての意見、資格問題への提言、学会に対する提案や批判、求人情報、イベントや企画の案内など、さまざまな記事を募集しています。原稿はテキストファイル形式で電子メールにて、下記ニュースレター編集部宛にお送り下さい。なお、ニュースレターに掲載された記事の著作権は、日本行動分析学会に帰属します。掲載された記事は、原則的に、日本行動分析学会ウェブサイトで開催いたしますので、

公開を望まない事項(例えば、メールアドレスなどの個人情報)がある場合には、あわせてニュースレター編集部までご連絡下さい。

192-0395 八王子市 大塚 359

帝京大学文学部心理学科内

日本行動分析学会ニュースレター  
編集部 望月 要

E-mail: moc@main.teikyo-u.ac.jp

